

四 半 期 報 告 書

(第63期第3四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	M i l b o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928-2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・内部監査・財務・サステナビリティ推進担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517-3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・内部監査・財務・サステナビリティ推進担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	29,718,991	32,407,657	41,582,267
経常利益 (千円)	5,227,267	6,042,241	7,158,440
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	3,725,324	4,310,982	5,109,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,828,923	5,429,500	5,754,382
純資産額 (千円)	38,273,751	43,358,763	40,197,181
総資産額 (千円)	44,770,409	50,178,655	48,238,490
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	114.60	132.56	157.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.5	86.4	83.3

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.36	44.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、第2四半期会計期間において、主要な関係会社の異動については、新たに設立したMilbon Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で経済活動の正常化も進み、個人消費を中心に緩やかに回復した一方で、企業の業績には原材料価格の高騰や急激な円安の進行等による影響も見られました。先行きについては、引き続き不透明な状況が続く見通しです。

国内市場におきましては、7月の感染再拡大による美容室来店減少が見られたものの、全体としては堅調に推移しています。デザインカラーの人気の継続していることから染毛剤が大きく伸長するとともに、実感効果の高いプレミアムブランドを中心にヘアケア用剤も好調に推移しました。

海外市場におきましては、引き続き中国で広範囲にわたる活動制限やそれを背景とする経済への打撃による影響がありましたが、主に韓国・米国での業績が好調であることや、円安による海外子会社売上への押し上げ効果もあり、海外事業全体としては大きく伸長しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は324億7百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は56億62百万円（同1.7%減）、経常利益は60億42百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億10百万円（同15.7%増）となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	17,086	57.5	18,415	56.8	1,329	7.8
染毛剤	10,954	36.9	12,333	38.1	1,379	12.6
パーマメントウェーブ用剤	1,077	3.6	1,096	3.4	18	1.8
化粧品	416	1.4	391	1.2	△25	△6.0
その他	183	0.6	169	0.5	△13	△7.5
合計	29,718	100.0	32,407	100.0	2,688	9.0

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	23,904	80.4	25,062	77.3	1,157	4.8
海外売上高	5,814	19.6	7,345	22.7	1,530	26.3
合計	29,718	100.0	32,407	100.0	2,688	9.0

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億40百万円増加の501億78百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して7億14百万円減少の241億85百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が33億25百万円、受取手形及び売掛金が7億86百万円それぞれ減少し、商品及び製品が24億58百万円、原材料及び貯蔵品が6億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して26億55百万円増加の259億92百万円となりました。主な変動要因は、研修センターの建設地購入などに伴う土地の増加14億56百万円によるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して12億34百万円減少の60億76百万円となりました。主な変動要因は、未払金が16億29百万円減少、買掛金が4億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して12百万円増加の7億43百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して31億61百万円増加の433億58百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が19億65百万円、円安による為替換算調整勘定が10億51百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.3%から86.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,236円41銭から1,333円06銭となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は14億88百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	33,117,234	—	2,000,000	—	199,120

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 591,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,335,500	323,355	同上
単元未満株式	普通株式 190,334	—	—
発行済株式総数	33,117,234	—	—
総株主の議決権	—	323,355	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	591,400	—	591,400	1.79
計	—	591,400	—	591,400	1.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,350,147	10,024,686
受取手形及び売掛金	※ 4,673,258	3,886,884
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	4,537,613	6,995,708
仕掛品	41,842	74,992
原材料及び貯蔵品	1,360,902	2,040,865
その他	740,268	963,120
貸倒引当金	△3,271	△419
流動資産合計	24,900,761	24,185,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,957,598	9,048,360
機械装置及び運搬具（純額）	2,840,613	2,828,982
土地	4,995,014	6,451,227
建設仮勘定	269,654	292,789
その他（純額）	753,381	811,089
有形固定資産合計	17,816,262	19,432,448
無形固定資産	1,516,714	1,774,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,607	1,831,017
長期貸付金	32,527	35,409
退職給付に係る資産	438,540	442,018
繰延税金資産	577,944	832,648
その他	1,393,519	1,690,878
貸倒引当金	△48,387	△46,087
投資その他の資産合計	4,004,752	4,785,886
固定資産合計	23,337,729	25,992,818
資産合計	48,238,490	50,178,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	936,108	1,366,772
未払金	3,495,694	1,866,071
未払法人税等	1,401,441	998,653
賞与引当金	511,612	955,113
その他	965,353	889,570
流動負債合計	7,310,210	6,076,181
固定負債		
退職給付に係る負債	7,753	8,562
繰延税金負債	595	674
資産除去債務	608,139	612,198
その他	114,611	122,276
固定負債合計	731,099	743,711
負債合計	8,041,309	6,819,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	246,299	274,537
利益剰余金	38,834,669	40,799,825
自己株式	△2,080,393	△2,030,723
株主資本合計	39,000,575	41,043,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,262	253,295
繰延ヘッジ損益	68,821	—
為替換算調整勘定	850,537	1,902,336
退職給付に係る調整累計額	176,984	159,491
その他の包括利益累計額合計	1,196,605	2,315,124
純資産合計	40,197,181	43,358,763
負債純資産合計	48,238,490	50,178,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	29,718,991	32,407,657
売上原価	9,947,677	11,050,529
売上総利益	19,771,313	21,357,128
販売費及び一般管理費	14,012,600	15,694,981
営業利益	5,758,713	5,662,147
営業外収益		
受取利息	17,359	15,625
受取配当金	16,972	15,980
為替差益	13,728	258,178
社宅負担金	2,393	2,707
補助金収入	42,530	80,774
その他	43,181	91,787
営業外収益合計	136,166	465,053
営業外費用		
売上割引	534,921	—
持分法による投資損失	131,462	82,962
その他	1,228	1,995
営業外費用合計	667,611	84,958
経常利益	5,227,267	6,042,241
特別利益		
固定資産売却益	262	938
投資有価証券売却益	19,087	448
特別利益合計	19,349	1,386
特別損失		
固定資産除却損	388	604
特別損失合計	388	604
税金等調整前四半期純利益	5,246,228	6,043,023
法人税、住民税及び事業税	1,706,432	2,011,458
法人税等調整額	△185,528	△279,417
法人税等合計	1,520,904	1,732,041
四半期純利益	3,725,324	4,310,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,725,324	4,310,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,725,324	4,310,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,436	153,032
繰延ヘッジ損益	45,790	△68,821
為替換算調整勘定	351,974	1,051,799
退職給付に係る調整額	12,271	△17,492
その他の包括利益合計	103,599	1,118,518
四半期包括利益	3,828,923	5,429,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,828,923	5,429,500
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したMilbon Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品の評価方法については、先入先出法に基づく原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この評価方法の変更は、海外商品仕入の増加等を契機に、仕入価格の変動の影響を平準化することで、より適正な期間損益の計算を実現することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年12月期の期首から適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「1. 四半期連結財務諸表(注記事項)(収益認識関係)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	88,450千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	1,313,952千円	1,548,502千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	942,569	29	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	975,344	30	2021年6月30日	2021年8月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,235,423	38	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	1,301,032	40	2022年6月30日	2022年8月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ヘアケア用剤	17,086,470	57.5	18,415,812	56.8
染毛剤	10,954,633	36.9	12,333,827	38.1
パーマネットウェーブ用剤	1,077,433	3.6	1,096,410	3.4
化粧品	416,911	1.4	391,841	1.2
その他	183,542	0.6	169,765	0.5
顧客との契約から生じる収益	29,718,991	100.0	32,407,657	100.0
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,718,991	100.0	32,407,657	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円60銭	132円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,725,324	4,310,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,725,324	4,310,982
普通株式の期中平均株式数(株)	32,508,129	32,520,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第63期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当については、2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,301,032千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年8月16日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 中 川 隆 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 島 敏 也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手

続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。